

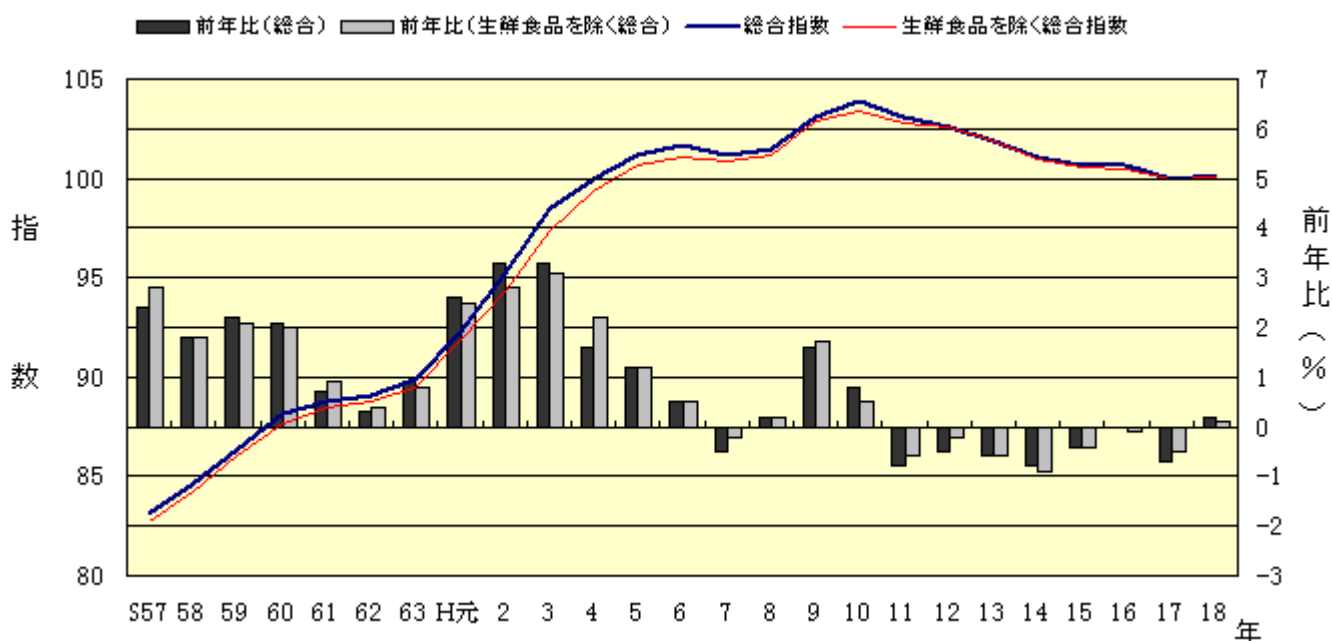
あらまし

平成18年平均の名古屋市消費者物価指数(確報値)は、平成17年を100とした**総合指数**で100.2となり、前年に比べ0.2%上昇しました。前年比は平成10年以来8年ぶりに上昇となりました。

前年からの主な動きをみると、**民間家賃**の値上がりにより家賃が、**ガソリン**の値上がりにより自動車等関係費がそれぞれ上昇したほか、**ガス代**、**灯油**も上昇しました。一方、**テレビ(薄型)**、**パソコン**の値下がりにより**教養娯楽用耐久財**が、**携帯電話通信料**の値下がりにより**通信**がそれぞれ下落しました。

なお、**生鮮食品を除く総合指数**は100.1となり、前年に比べ0.1%上昇しました。前年比は平成10年以来8年ぶりに上昇となりました。

図1 名古屋市消費者物価指数の年次推移



前年からの動き

・ **食料**は 100.4となり、前年に比べ0.4%の上昇

生鮮魚介は4.3%の上昇

< 値上がり > えび、まぐろなど

< 値下がり > かれい、かき(貝)など

生鮮野菜は3.9%の上昇

< 値上がり > さといも、えだまめなど

< 値下がり > ばれいしょ、ながいもなど

生鮮果物は2.5%の上昇

< 値上がり > すいか、かき(果物)など

< 値下がり > いちご、りんご(ふじ)など

・ **住居**は 101.1となり、前年に比べ1.1%の上昇

家賃は1.2%の上昇

< 値上がり > 民間家賃(木造中住宅)など

・**光熱・水道**は 102.6となり、前年に比べ2.6%の上昇
 ガス代は3.9%の上昇

< 値上がり > 都市ガス代など

他の光熱は26.3%の上昇

< 値上がり > 灯油

電気代は1.3%の上昇

< 値上がり > 電気代

・**交通・通信**は 100.2となり、前年に比べ0.2%の上昇

自動車等関係費は2.2%の上昇

< 値上がり > ガソリンなど

通信は3.7%の下落

< 値下がり > 移動電話通信料など

・**教育**は 101.1となり、前年に比べ1.1%の上昇

授業料等は1.3%の上昇

< 値上がり > 私立大学授業料など

・**教養娯楽**は 98.1となり、前年に比べ1.9%の下落

教養娯楽用耐久財は20.6%の下落

< 値下がり > テレビ(薄型)、パソコンなど

・**諸雑費**は100.3となり、前年に比べ0.3%の上昇

身の回り用品は4.1%の上昇

< 値上がり > ハンドバッグ(輸入品)など

たばこは4.6%の上昇

< 値上がり > たばこ

表1 10大費目別前年比及び寄与度

平成12年 = 100

		総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
			生鮮食品を除く総合											
前年比 (%)	17年	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.8	△ 2.9	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.6	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.1	0.5	△ 0.6	△ 0.5
	18年	0.2	0.1	0.4	3.7	1.1	2.6	△ 2.8	△ 0.6	△ 0.6	0.2	1.1	△ 1.9	0.3
寄与度	17年	△ 0.70	△ 0.49	△ 0.24	△ 0.14	△ 0.10	△ 0.09	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.04	△ 0.01	0.02	△ 0.06	△ 0.02
	18年	0.20	0.10	0.11	0.16	0.21	0.17	△ 0.09	△ 0.03	△ 0.03	0.03	0.05	△ 0.21	0.02

利用上の注意

1 年平均指数確報値について

この年平均確報値は、平成18年1月から12月の各月の指数値を用いて、総務省統計局が集計(財・サービス分類指数は除く)したものです。

2 指数について

- (1) 指数の基準時及びウエイトの算定期間は、平成17年の1年間です。
- (2) 指数の算式は、基準時加重相対法算式(ラスパイレズ型)によります。
- (3) その他詳しくは総務省統計局公表資料を御覧ください。